

# 第1章 2022春季生活闘争を取り巻く現状

## I 2022春季生活闘争を取り巻く国内外の情勢

### 1. 国際情勢の特徴

世界保健機関(WHO)が新型コロナウイルスによるパンデミックを宣言したのは2020年3月でした。それから2年が経過しようとしていますが、世界では未だ新型コロナウイルス感染症が猛威を振るっています。ワクチンの普及や経口治療薬の開発により、明るい兆しも見え始めていますが、情勢は一進一退を繰り返しています。世界銀行は、1月11日に発表した経済見通しにおいて、世界経済の成長率は2020年に▲3.4%を記録した後、2021年は5.5%の成長が見込まれ、再び成長に転じつつあるものの、2022年には再び4.1%に「著しく」減速、さらに2023年には3.2%へと一段と鈍化すると想定しました。主な要因として、各国政府がパンデミックへの対応で実施した大規模な財政・金融支援策が打ち切られることを挙げています。また、インフレの長期化、サプライチェーンや労働力に関する問題、新たなコロナ変異株が世界の成長を弱める可能性があることと指摘しました。さらには、感染力の強いオミクロン株による急速な感染拡大により医療システムが圧迫されれば、世界の経済成長見通しをさらに最大で0.7%押し下げる可能性があることを指摘しています。また、国際通貨基金(IMF)も同様に、IMFが予想する世界の景気回復に「下振れリスク」があるとみており、新型コロナウイルスの新たな変異株が成長を阻害する可能性があることと懸念しています。なお、IMFが昨年10月に示した見通しでは、2021年の世界の経済成長率(実質GDP伸び率)を5.9%、2022年を4.9%と予想しています。

バイデン政権が発足してから1年が経過する米国は、1982年以来の7.0%という高いインフレ率に直面しています。物価上昇の要因の1つとして、一部商品の供給の滞りに加え、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種を受けて経済活動が再開され、顧客の需要が高まったことが挙げられます。また、一部の分野で、人手不足を理由に雇用者が賃金を引き上げていることも物価上昇につながっています。新型コロナウイルス感染症の爆発的な感染拡大も発生している中、身内である民主党内の対立も加わり、「3重苦」にあえぐバイデン大統領そして民主党は、中間選挙を11月に控え、まさに正念場といえる状況です。米中関係については、2021年11月半ばにバイデン大統領の就任後初となる米中首脳会談がオンラインで行われました。人権問題や貿易摩擦、中国のインド洋進出などについて議論されましたが、双方とも譲歩の姿勢を見せず、対話の継続で一致するにとどまった模様です。

中国はいち早く経済を回復軌道に乗せたように見えますが、IMFは2021年10月、2021年の中国の実質経済成長率が8.0%、22年が5.6%と成長の勢いは鈍化すると予測しました。さらに、11月19日に発表した年次報告書では、中国の経済成長率は「下振れリスクが増大している」と分析しました。これは、新型コロナウイルス感染症の対応で拡大した財政支出などの正常化に加え、感染再拡大に伴う消費の伸び悩み、電力制限、さらには不動産開発大手の中国恒大集団などの経営問題を招いた政府の不動産規制が重なったためだとみられています。昨年共産党結党100年を迎えた中国共産党・習政権は、

経済成長を重視した「小康社会（ややゆとりのある社会）」の実現、さらには建国の父である毛沢東が提唱した「共同富裕（格差がなく、全ての人が豊かな社会）」の実現に躍起になり北京オリパラなど大型行事の成功に向け注力していますが、政治的にも香港問題・台湾問題を抱えており、習近平政権の強大さと裏腹の不安定さを孕んでいます。

欧州では、英国のEU離脱（ブレグジット）の影響が未だに尾を引いています。また、足元では感染が再拡大し、新たな変異株への懸念が高まっていますが、ブースター接種の展開、デジタル証明書の利用拡大等により、経済活動の維持を図ろうとしています。ドイツでは、16年にわたって国を率いてきたメルケル氏が首相を退任し、12月8日、中道左派の社会民主党オラフ・ショルツ氏が選出されて首相に就任し、新政権が発足しました。イタリアでも2021年2月に幅広い政党が関与するドラギ政権が発足するなど、不安定な情勢が続いています。

加えて、北朝鮮（朝鮮民主主義人民共和国）の金正恩総書記は、過去の新年前後の演説では、米国や韓国との外交関係など重要な政策方針を発表していましたが、昨年12月31日の党中央委員会総会を締めくくる演説では米国についての具体的な言及はなく、南北関係や「対外問題」にのみ言及しました。国内での食糧事情などが深刻化していることが伺えます。年が変わってからは、ミサイル発射実験を繰り返しており、世界に対して存在感を誇示しようと躍起になっている様子が伺えます。また、1月19日に開いた朝鮮労働党政治局会議では、核実験や大陸間弾道ミサイル（ICBM）発射の再開を示唆しており、依然として、東アジアの安保情勢をより不安定なものにしています。

## 2. 国内情勢の特徴

### (1) 政治の動向

昨年10月31日、岸田政権下で行われた第49回衆議院選挙は、自民党が絶対安定多数を維持する結果となりました。一方で、投票率は55.93%と依然低く、多くの国民の意見を反映したものとは言い難い状況が続いています。自民党は引き続き公明党との連立政権を維持し、11月10日に新たな内閣が発足しました。自民党内にある7つの派閥の中で岸田派は5番目の勢力であり、他有力派閥によるパワーゲームの中で、難しいかじ取りを強いられています。そうした中、岸田首相は「成長と分配の好循環」と「コロナ後の新しい社会の開拓」をコンセプトとした「新しい資本主義」を提唱しました。「分配なくして成長なし」は確かに聞こえがいいですが、コロナ禍で日本経済は大きく傷ついており、その具体的な処方せんは実相が見えないままです。

日本国内で新型コロナウイルス感染症が発生してから2年が経過しました。国内の感染状況については、昨年10月以降感染者の少ない状態が続いていましたが、本年1月、強い感染力を持つ新たな変異株（オミクロン株）による第6波の到来で感染者数が急増し、病床使用率が上昇したことなどを理由に再び「まん延防止等重点措置」が適用されるなど、先行きの見えない状態が続いています。

政府のコロナ感染症対策分科会の尾身茂会長は1月19日、「人流抑制ではなく人数制限がキーワード」とのメッセージを発信しています。これまでの移動制限に偏った内容から、実効性のある内容に絞られていることは、一定の評価ができます。今後の感染状況によっては再び人流抑制がなされる可能性もありますが、日本国内で公共交

通でのクラスターは報告されておらず、引き続き実効性の高い対策が求められます。

政権交代を実現するためには、野党の結集が欠かせません。前回の衆議院選挙において大きな課題を残した「野党共闘」の反省を踏まえ、本年7月に控える参議院選挙では一つでも多くの議席を勝ち取らなくてはなりません。特に、立憲民主党と国民民主党は労働者目線での施策を打ち出している点で共通点が多く、大きなかたまりとなることが期待されますが、これまでの経緯からその道のりは決して平坦なものではないことが想定されます。

## (2) コロナ禍の影響と経済の動向

内閣府が12月8日に発表した昨年7月～9月期の国内総生産（GDP）改定値は、物価変動の影響を除いた実質値で前期比▲0.9%、年率▲3.6%となりました。

一方、政府は12月23日、2022年度のGDP（国内総生産）が過去最高になるとの経済見通しを明らかにしました。岸田政権が打ち出した55兆円の経済対策が個人消費や設備投資を下支えすることなどから、2022年度の成長率は、物価の変動を除いた実質で3.2%程度が見込まれています。緊急事態宣言の解除や政府の経済対策を受け、GDPは2021年度中に新型コロナウイルス感染拡大前の水準まで回復し、2022年度のGDPは過去最高だった2018年度の554兆円を上回る、556.8兆円に達する見込みであるということです。ただし、半導体不足や、原油などの原材料価格の高騰、オミクロン株の蔓延などが経済に与える影響について注視する必要があるとしています。

オミクロン株による感染拡大により、「まん延防止等重点措置」が全国的に発令される中、経済活動と感染対策を両立させようと模索する動きが出始めていますが、運輸業をはじめ、飲食、宿泊、旅行業など多くの業種に引き続き大きな影響が出る懸念されます。

雇用情勢は、コロナ禍の影響を受け一時悪化した後若干持ち直し、直近では横ばいで推移しています。産業・男女・雇用形態により差があり、対面サービスの非正規雇用が大きな影響を受けた結果、女性雇用者の減少が大きくなっています。

年度単位でみると、2020年度平均の完全失業率は、前年度と比べて0.6ポイント上昇し、2.9%となりました。2009年度以来、11年ぶりの悪化です。また、2020年度平均の有効求人倍率は1.10倍となり、前年度を0.45ポイント下回りました。下げ幅は石油危機の影響で0.76ポイント下がった1974年度以来、46年ぶりの大きさです。新型コロナウイルスの感染拡大を受け、非正規の就業者数が減ったことが主な要因とされています。直近の数値では、11月の完全失業率は2.8%と6カ月ぶりに上昇しています。就業者数は前月から横ばいでしたが、失業者数が3カ月ぶりに増加しています。11月の有効求人倍率は1.15倍と前月から横ばいだった一方、新規求人倍率は求人が増加したため、2.13倍（前月差+0.05pt）へ上昇しています。コロナ禍でも全産業でみれば人手不足の基調は変わらず、労働市場における募集賃金は上昇しています。

一方で、賃金水準は1997年をピークとして低下傾向にあります。マクロの生産性（一人あたり実質GDP）が上昇しているにもかかわらず、実質賃金は低下しています。

製造業の時間賃金は2005年時点では5カ国（日英米独韓）中トップの水準であったものが、2020年時点では最下位に落ち込んでいます。

給与所得者の所得分布は、1997年と比べ低所得層が増えて中間層が減り、結果として所得格差が拡大しています。企業規模間格差、雇用形態間格差、男女間格差の改善が必要です。

## II JR各社の経営動向

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、JR7社は依然として厳しい経営を強いられています。第5波以降の一時的な感染状況の落ち着きにより、年末年始輸送はようやくコロナ禍前の7～8割程度に回復しましたが、2021年度通期業績予想では、JR全体で2.3兆円の減収と3,000億円の最終赤字が見込まれています。利用回復の遅れから各社で下方修正が相次ぐなど、依然として先行きは不透明な情勢です。一時帰休やグループ内外への在籍型出向も継続されており、雇用調整助成金等の支援策で急場をしのいでいる状況です。

一方で、ワクチン接種率の向上、ワクチン複数回接種の実施、経口内服薬の開発などにより、重症化が抑え込める状況が続けば、人流も回復することが期待されます。しかしながら、定着したテレワークによる出勤日数の減少、オンライン会議などによる出張機会の減少などによって流出したビジネス需要が元に戻ることは期待できません。また、インバウンド需要も当面見込めない中、まずは国内需要の回復が業績を大きく左右すると考えられ、「Go Toキャンペーン」の再開をはじめとする効果的な需要喚起策が必要とされています。

以下、各社ごとに第2四半期決算を中心とする特徴点を記載します。

### 1. JR本州三社・JR九州（連結）

#### (1) JR東日本

コロナ禍の長期化に伴い、お客様の利用状況が低調に推移するなど厳しい状況が続く中、連結営業収益は前年比で増加したものの、依然としてコロナ前の水準には回復せず、第2四半期決算としては前年に次ぎ過去2番目に低い営業収益となりました。

また、今後の取り組みについては、2020年9月に発表したポストコロナ社会に向けた対応方針である「変革のスピードアップ」のもと、「安全」を引き続き経営のトッププライオリティと位置付け、「収益力向上」、「経営体質の抜本的強化」および「ESG経営の実践」に取り組み、グループ経営ビジョン「変革2027」の実現に向けた歩みを加速させることとしています。

第2四半期（連結）の営業収益は前年同期比112%の8,778億円、経常損益は▲1,363億円、四半期純損益は▲1,452億円となりました。また、通期業績予想については下方修正を行い2期連続の赤字となることを公表し、最終損益は▲1,600億円を見込んでいます。

#### (2) JR東海

コロナ禍に伴う外出および移動の自粛等の影響により、厳しい経営状況が続く中、連結営業収益は前年比で増加したものの、依然として低水準となりました。また、費

用削減については継続してグループ全体で強力的に推進したものの、営業損失を計上しました。引き続き感染拡大防止に取り組みながら、安全・安定輸送の確保を最優先に、サービスの一層の充実や新しい旅行スタイルの提案による需要喚起、社員の業務遂行能力の向上、設備の強化に取り組むとともに、業務執行全般にわたる効率化・低コスト化を一層強化するとしています。さらには、経営体力の再強化を図るため、ICTをフルに活用し、最も望ましい業務体制を構築する業務改革に取り組むこととしています。

第2四半期（連結）の営業収益は前年同期比 115%の 3,869 億円、経常損益は▲671 億円、四半期純損益は▲445 億円となりました。また、通期業績予想については下方修正を行い2期連続の赤字となることを公表し、最終損益は▲300 億円を見込んでいます。

### (3) JR西日本

コロナ禍の長期化、緊急事態宣言の延長等に伴う観光の利用減、出張の抑制により、鉄道運輸収入がやや回復し前年比では増収となったものの、前々年比では5割未満に留まるなど依然として低水準です。そのような厳しい状況が続く中、鉄道の安全確保およびお客様、社員の新型コロナウイルス感染防止対策の着実な実施をはじめ、リスク管理体制の整備・運用に継続して努めるとともに、不急の施策の見送りや先送りによるコスト削減を引き続き実施することとしています。また、資金面では、社債の発行等により 2,090 億円を調達するとともに、さらなる財務基盤の強化を図るべく、公募増資により 2,522 億円を調達しました。

第2四半期（連結）の営業収益は前年同期比 109%の 4,368 億円、経常損益は▲875 億円、四半期純損益は▲686 億円となりました。また、通期では2期連続となる赤字となることをすでに公表しており、最終損益は▲1,165 億円～▲815 億円を見込んでいます。

### (4) JR九州

コロナ禍に伴い鉄道事業をはじめとした各事業において、移動需要の減少および個人消費の低迷による影響を受け、依然として厳しい状況が続いています。しかしながら、鉄道の安全への投資を着実にを行うとともに、拠点地域の戦略的まちづくりの一環として、2021年4月に熊本駅ビルを開業しました。さらに、新型コロナウイルス感染症の収束を願って九州の元気を発信する「その日まで、ともにがんばろう」プロジェクトの展開や地域特化型ファンドの設立等、「地域を元気に」する取り組みも行いました。また、先行き不透明な経営環境の変化に備え、従業員の一時帰休を含め、鉄道事業を中心としたコスト削減の取り組みを実施しました。

第2四半期（連結）の営業収益は前年同期比 114%の 1,416 億円、経常損益は▲11 億円、四半期純損益は▲20 億円となりました。また、通期では昨年8月時点で129 億円の最終損益を見込んでいましたが、今回は34 億円と通期業績予想を下方修正しています。

## 2. JR二島会社・JR貨物（連結）

### (1) JR北海道

鉄道運輸収入はコロナ禍の影響を大きく受けた前年比でやや回復したものの、前々年比では5割未満に留まるなど依然として厳しい状況が続いています。一方、営業費用については賞与の削減、車両修繕の減少等で前年比15億円を削減するなど自助努力に努めています。

第2四半期（連結）の営業収益は前年同期比97.3%の506億円、経常利益は138億円、四半期純利益は183億円となりました。

最終利益は過去最大となる経営安定基金運用益の実現化により、一時的に黒字に転換していますが、収益の太宗は国からの「経営安定基金の下支え」支援に伴い、貸付資金を確保する過程で生じた一過性の要因によるものです。なお、通期業績予想では最終損益として▲146億円を見込んでいます。

### (2) JR四国

2031年度の経営自立に向けた「長期経営ビジョン2030」および「中期経営計画2025」がスタートし、収益拡大に向けて宿泊特化型ホテルの開業や地域社会と連携して旅行需要の回復に積極的に取り組んできましたが、依然としてコロナ禍の影響により運輸業、ホテル業、小売業をはじめ厳しい経営状況が続いています。また、経費面では、一部特急列車の運休や一時帰休等の実施、広告宣伝費等の削減、賞与の削減等のほか、経費構造の改善によるコスト削減を図ったものの、中間連結決算の公表開始以来、前年に次ぐ2番目に低い営業収益、営業損益となりました。

第2四半期（連結）の営業収益は前年同期比113%の130億円、経常利益は1億円、四半期純利益は7億円となりました。

最終利益は過去最大となる経営安定基金運用益の実現化により、一時的に黒字に転換していますが、収益の太宗は国からの「経営安定基金の下支え」支援に伴い、貸付資金を確保する過程で生じた一過性の要因によるものです。なお、通期業績予想では最終損益として▲57億円を見込んでいます。

### (3) JR貨物

大雨による山陽線不通等の影響を受けましたが、コロナ禍により厳しい経営状況が続く中で、新たなブロックトレインの運行開始や積合せ貨物、紙・パルプ等の国内需要増により、単体の運輸収入が増加しました。また、不動産事業においても、ビル管理業務や工事受注収入、新規貸付収入等が増加するなど、連結営業収益で増収となりました。営業損失、経常損失は連結・単体ともに改善されましたが、特別損失で東京レールゲートEAST開発に伴う撤去費等を見込んだため、純損失は連結・単体ともに悪化しました。

第2四半期（連結）の営業収益は前年同期比102%の906億円、経常損益は▲8億円、四半期純損益は▲25億円となりました。

また、通期業績予想では昨年5月時点では49億円の最終損益を見込んでいましたが、▲0.1億円へ下方修正しました。

## [ J R各社の 2021 年度第 2 四半期決算の状況 ]

【連結】

単位：百万円

会社名	売上高	増減(%)	営業利益	増減(%)	経常利益	増減(%)	純利益	増減(%)
J R 北海道	50,604	△2.5	△33,891	—	13,802	—	18,311	—
J R 東日本	877,840	11.5	△115,891	—	△136,275	—	△145,209	—
J R 東海	386,949	14.5	△34,103	—	△67,090	—	△44,455	—
J R 西日本	436,834	8.6	△86,100	—	△87,468	—	△68,634	—
J R 四国	13,000	12.6	△12,300	—	100	—	700	—
J R 九州	141,621	13.7	△4,072	—	△1,064	—	△2,025	—
J R 貨物	90,587	1.7	△464	—	△811	—	△2,489	—

【単体】

単位：百万円

会社名	売上高	増減(%)	営業利益	増減(%)	経常利益	増減(%)	純利益	増減(%)
J R 北海道	25,000	4.6	△34,400	—	14,500	—	19,600	—
J R 東日本	625,600	15.6	△104,300	—	△112,500	—	△120,300	—
J R 東海	294,600	32.9	△28,500	—	△63,600	—	△51,200	—
J R 西日本	251,900	11.5	△80,900	—	△86,900	—	△63,800	—
J R 四国	8,000	8.9	△10,600	—	900	—	1,200	—
J R 九州	74,700	32.8	△2,800	—	100	—	△200	—
J R 貨物	73,200	2.9	△1,400	—	△1,800	—	△3,100	—

## [ J R上場 4 社の 2021 年度連結業績予想 ]

単位：百万円

会社名	売上高	増減(%)	営業利益	増減(%)	経常利益	増減(%)	純利益	増減(%)
J R 東日本	2,057,000	16.6	△115,000	—	△160,000	—	△160,000	—
J R 東海	1,008,000	22.4	37,000	—	△33,000	—	△30,000	—
J R 西日本	1,052,000 ～1,089,000	14.3 ～18.4	△129,000 ～△94,000	—	△141,500 ～△106,500	—	△116,500 ～△81,500	—
J R 九州	315,800	7.4	△2,300	—	800	—	3,400	—

※ J R 西日本は、一定の幅を持たせたレンジ形式による開示

## [ 旅客 6 社の 2021 年度年末年始主要路線輸送概況 (12 月 28 日～1 月 5 日、上下計、前年度比) ]

会社名	新幹線	在来線特急等
J R 北海道	74%	79%
J R 東日本	77%	66%
J R 東海	78%	72%
J R 西日本	76%	63%
J R 四国	—	75%
J R 九州	74%	70%